

セゾン 共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

特化型運用



月次運用レポート 2026年6月号

長期投資家の皆さまへ



5月の日本株式市場は、6.2%の上昇となり、同月のセゾン共創日本ファンドの基準価額は、前月比7.3%の上昇となりました。当ファンドの基準価額は、電機・精密が大きく上昇、機械、小売なども上昇しプラス寄与しましたが、エネルギー資源、不動産などが下落しマイナス寄与しました。当ファンドは企業価値分析に基づいた上で、相場の変動に応じ適宜保有比率の調整を行いました。

5月は、米国・イスラエルとイランの戦闘の終結期待を背景に米主要3指数が最高値を更新、日本株式市場もAI・半導体関連株を中心に上昇し、日経平均株価、TOPIXともに終値ベースの最高値を更新しました。

当ファンドでは長期的視座のもと、企業固有の成長要因と将来の企業価値増大に着目して運用を行っており、より長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選投資して参ります。

ポートフォリオマネージャー 岩下 理人

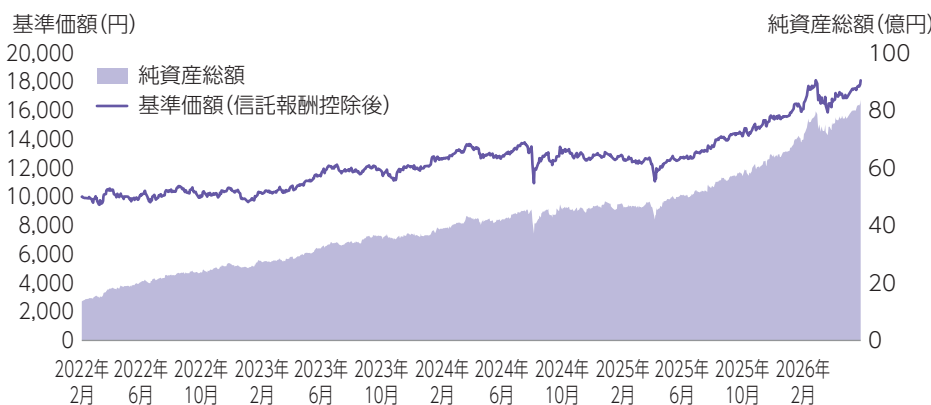


月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、資産別比率、業種別比率、組入上位10銘柄等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いいたします。

ファンドパフォーマンス

基準価額と純資産総額 (2026年5月29日現在)



| | 2026年4月 | 2026年5月 | 前月比 |
|-------|---------|---------|---------|
| 基準価額 | 16,870円 | 18,096円 | +1,226円 |
| 純資産総額 | 77.2億円 | 83.7億円 | +6.5億円 |

騰落率 (2026年5月29日現在)

| 期間 | 騰落率 |
|---------|--------|
| 1ヶ月 | 7.27% |
| 6ヶ月 | 15.60% |
| 1年 | 42.06% |
| 3年 | 58.35% |
| 設定来 | 80.96% |
| 年換算収益率 | 14.75% |
| 年換算標準偏差 | 17.49% |

<年換算収益率・標準偏差について>
 ファンドの設定開始から2026年5月29日まで年245営業日として年率換算したものです。小数点第3位を四捨五入しております。
 <標準偏差とは>
 投資信託においては、運用成果のバラつきの程度(リスク)を表す指標です。この値が大きいほど、基準価額の価格変動が大きいことを示します。

| | 基準価額 | 日付 |
|-------|---------|------------|
| 設定来安値 | 9,438円 | 2022年3月9日 |
| 設定来高値 | 18,105円 | 2026年2月27日 |

セゾン 共創日本ファンド



ファンドの状況 >> 資産別比率・業種別比率

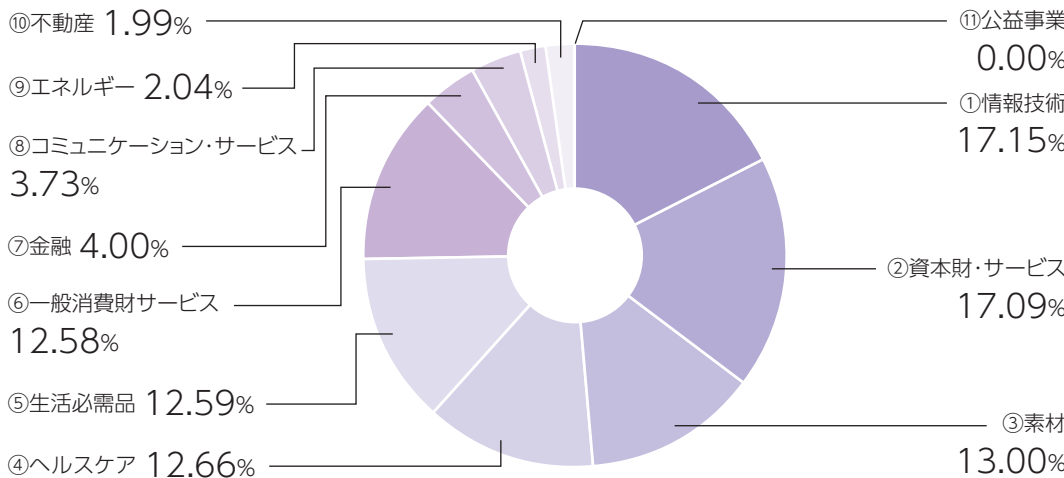
資産別比率 (2026年4月30日現在)

| 資産 | 比率 | 資産 | 比率 |
|----|--------|---------|-------|
| 株式 | 96.84% | 短期金融資産等 | 3.16% |

業種別比率 (11セクター) (2026年4月30日現在)

| No. | 業種名 | 組入比率 | No. | 業種名 | 組入比率 |
|-----|-----------|--------|-----|----------------|--------|
| ① | 情報技術 | 17.15% | ⑦ | 金融 | 4.00% |
| ② | 資本財・サービス | 17.09% | ⑧ | コミュニケーション・サービス | 3.73% |
| ③ | 素材 | 13.00% | ⑨ | エネルギー | 2.04% |
| ④ | ヘルスケア | 12.66% | ⑩ | 不動産 | 1.99% |
| ⑤ | 生活必需品 | 12.59% | ⑪ | 公益事業 | 0.00% |
| ⑥ | 一般消費財サービス | 12.58% | 合計 | | 96.84% |

※セクターは世界産業分類基準（GICS）を基に、Bloombergから取得したデータに基づいて分類しています。



組入上位10銘柄 (全銘柄数36) (2026年4月30日現在)

| No. | 銘柄名 | 銘柄コード | 上場市場 | 業種名 | 組入比率 |
|-----|-------------|-------|------|-----------|-------|
| 1 | デンカ | 4061 | プライム | 素材 | 5.18% |
| 2 | 堀場製作所 | 6856 | プライム | 情報技術 | 4.72% |
| 3 | 大塚ホールディングス | 4578 | プライム | ヘルスケア | 4.67% |
| 4 | 塩野義製薬 | 4507 | プライム | ヘルスケア | 4.08% |
| 5 | クボタ | 6326 | プライム | 資本財・サービス | 4.06% |
| 6 | 東京センチュリー | 8439 | プライム | 金融 | 4.00% |
| 7 | 富士通 | 6702 | プライム | 情報技術 | 3.97% |
| 8 | ライフコーポレーション | 8194 | プライム | 生活必需品 | 3.92% |
| 9 | ニトリホールディングス | 9843 | プライム | 一般消費財サービス | 3.88% |
| 10 | 伊藤園 | 2593 | プライム | 生活必需品 | 3.83% |

※セクターは世界産業分類基準（GICS）を基に、Bloombergから取得したデータに基づいて分類しています。

セゾン 共創日本ファンド

銘柄紹介

会社名：ニトリホールディングス（銘柄コード9843）

ニトリホールディングスは、1967年「似鳥家具店」として北海道で産声を上げました。創業者である似鳥昭雄氏は1972年に訪れたアメリカで、日本の3分の1の価格、使用者目線で考えられた品質、色やスタイルで統一された品揃え、そしてそれを実現し、一般大衆の“日常の暮らし”を支えている数多くのチェーンストアの存在に感銘を受け、「日本人の住まいを、アメリカのように豊かなものにしたい」という思いを胸に事業に取り組んできました。同社は企業理念として「暮らしの豊かさを世界の人々に提供する。」というロマン（志）を掲げています。そして、「暮らしの豊かさ」を実現していくためには、誰もが気軽に買える価格設定と、高い品質・機能を両立させることが必要であるとの認識に至りました。そして、従来の「製造小売業」と呼ばれる事業モデルに、物流機能とITを加えることで、商品の企画や原材料の調達から、製造・物流・販売に至るまでの一連の過程を、中間コストを極力削減しながらグループ全体でプロデュースするという「製造物流IT小売業」と標榜するビジネスモデルを確立しました。以来日本のみならず世界へと活躍の範囲を広げ、家具からホームファッション、さらにはアパレルやホームセンター、家電へと事業領域も拡大してきました。人材育成にも積極的で、「金やモノは残らないが、人（技術）は残り続ける」、従業員の成長こそ会社の最大の財産だと考え、積極的な人材投資を行っています。現在同社は第2期30年ビジョンを掲げ、2032年に3,000店舗、売上高3兆円を目指し、全世界12以上の国と地域で事業を展開しています。

5月の市場動向

株式

上旬は、米株高やAI・半導体関連株の強さを背景に買いが優勢となり、好決算銘柄も物色されて堅調に推移しました。一方、為替介入観測による円高や連休前のポジション調整により、上昇は鈍化しました。中旬は、好業績期待や半導体株主導で上昇基調が続きましたが、その後、原油高によるインフレ懸念を背景とした米金利上昇や日銀の追加利上げ観測を受けて国内長期金利が上昇し、個別銘柄の急落も加わり下落しました。下旬は、米イランの戦闘終結期待や米株高を背景に買いが優勢となり、AI・半導体関連株が相場を主導し上昇しました。一方で、半導体株の一部に利益確定売りや中東情勢の緊迫化もみられましたが、下げは一時的で影響は限定的でした。

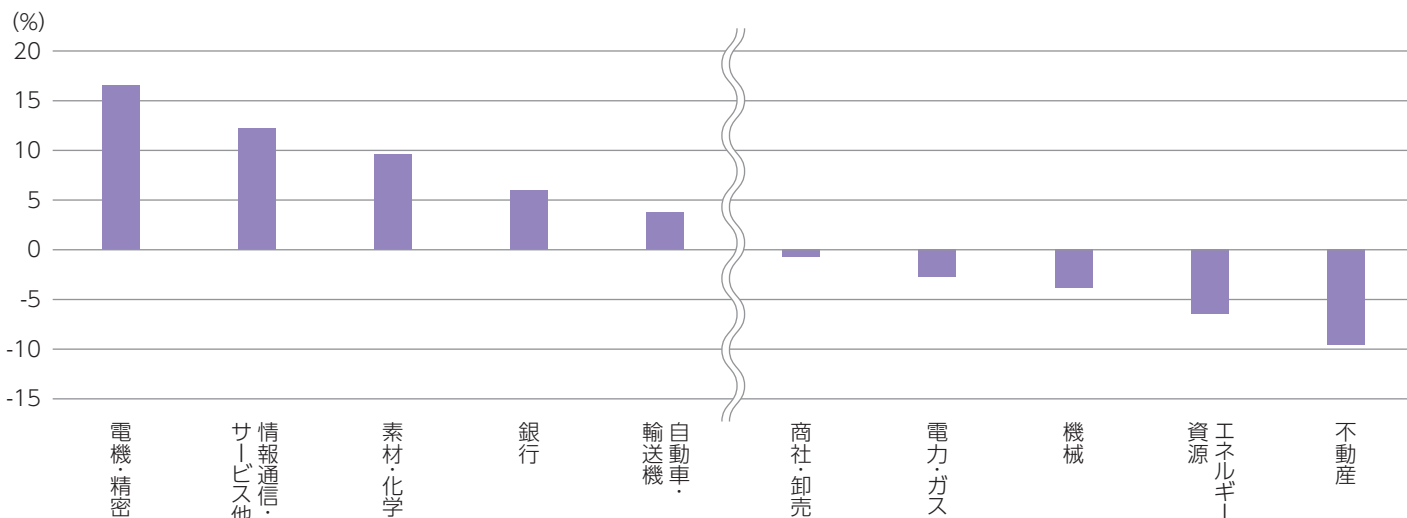
主要指数の概況

| | 騰落率 |
|---------------|--------|
| TOPIX[東証株価指数] | 6.17% |
| 日経平均株価 | 11.88% |

為替の概況

| | レート | 騰落率 |
|-------|--------|-----------|
| ドル(円) | 159.27 | 1.71%(円安) |

業種別騰落率（東証17業種※、上位・下位5業種）



※東証17業種とは、東証業種別株価指数・TOPIX-17シリーズです。

セゾン 共創日本ファンド

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人資産運用業協会規則に定める寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする国内の金融取引所に上場している株式等には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ファンドの特色

●徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた国内の上場企業を厳選して集中投資します。

※原則、20銘柄以上を保有し、一銘柄当たりの投資割合は15%以内とします。

※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●株価が収益力を反映するまで、長期で忍耐強く投資を行います。

●企業との建設的な対話を通して企業価値の向上を図り、より一層の超過収益の獲得を目指します。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。（「集中投資リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」等があります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

| | |
|------|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行います。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2022年2月1日） |
| 決算日 | 毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2022年6月10日。 |
| 収益分配 | 毎決算時（毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。 |

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料：ありません。

○信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年1.012%（税抜年0.92%）の率を乗じて得た額とします。

○その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

セゾン 共創日本ファンド

委託会社、その他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。）

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会

| | | |
|--------------|---|---|
| セゾン投信お問い合わせ先 | お客さま窓口 03-3988-8668 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く） | ホームページ https://www.saison-am.co.jp/ |
|--------------|---|---|

■受託会社（ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。）

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

■販売会社情報一覧

（社名は五十音順）

| 商号等 | 登録番号等 | | 日本証券 業協会 | 一般社団法 人資産運用 業協会 | 一般社団法人 金融先物取引 業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 | 一般社団 法人日本 STO協会 |
|--|----------|-----------------|-------------|-----------------------|-------------------------|----------------------------|-----------------------|
| 株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | | |
| セゾン投信株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第349号 | | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | | ○ |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

※上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

※販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

公式SNSで
最新情報をチェック！



YouTube

